

ECB 理事会～ユーロ圏経済は緩和縮小を受け入れられるか？

- ① 各種政策金利、資金供給手段を前回の会合から据え置きました。引き続き政策効果を見極めます。
- ② 現時点では資産購入額減額の考えはなく、次回会合で実施期間が半年程度延長される公算大です。
- ③ 雇用・物価環境に照らすと、緩和を縮小させるほど改善していないのが現状と思われます。

半年延長、購入ルールに何らかの変更も

10月20日、ECB(欧州中央銀行)が定例理事会を実施し、各種政策金利と資金供給手段は現行で据え置かれました。

資産購入プログラム(APP)に基づく4～9月の各種資産購入実績は月平均で787億ユーロと、月間800億ユーロの目標をほぼ達成しています。また、TLTRO IIは累積で約4400億ユーロとますますの規模です。現時点で、ECBは資産購入ペースを減額する考えはなく、次回会合(12月8日)では、実施期間を17年9月まで延長する可能性が高いと見込まれます。また、これまでECBへの出資比率で各国中央銀行の購入額を割り振っていましたが、より購入しやすくするためにルールが変更される可能性もあります。

<現行の金融政策一覧>

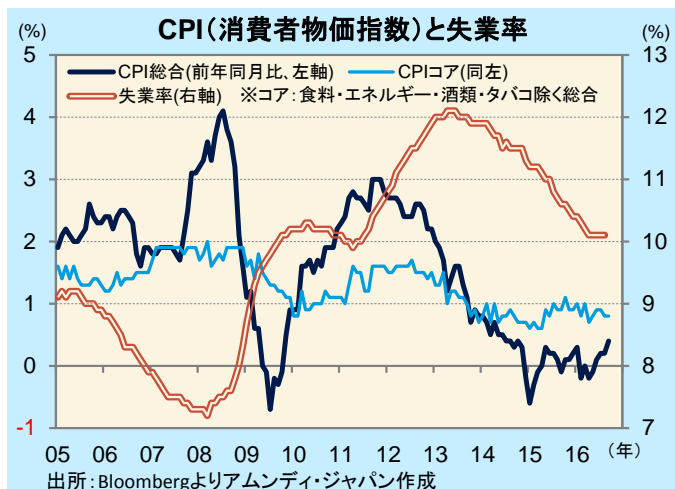
レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇ 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	月間800億ユーロ
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6/22開始) 期間:4年、借入限度:16年1月末の貸出残高の30% 借入金利:レポ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利 までの引き下げあり) 実績:4445.6億ユーロ(6,9月実施計)	

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
 ※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
 ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利
 ※ABS:資産担保証券、カバードボンド:貸出債権担保の銀行債
 ※社債購入プログラム(CSPP):保有上限/1銘柄当たり70%まで
 対象/残存6カ月～30年の投資適格債
 ◇各種購入プログラムは17年3月まで継続、償還分は買い替え
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは17年まで継続

失業率10%割れが最低条件？

ところで、ユーロ圏経済が、現行の量的緩和政策を縮小できるほど良くなっているのでしょうか？ECBが掲げる年+2%弱のインフレ目標に対し、9月CPIは総合指数が前年同月比+0.4%、コア指数でも+0.8%と大きく下回っています。

インフレ目標達成のためには、景気を良くし、失業率を下げるが必要と考えられます。失業率とインフレ率は逆に動く傾向があるためです。双方の関係から計算すると、CPIコア指数が+2%に達するには、失業率8%割れ、+1%台前半ならば10%割れが条件と計算されます*。各国政府は、雇用環境のさらなる改善をめざし、景気刺激のためのさらなる方策を考えることも必要かと思われます。



※この条件の説明力は60%程度です。緩やかながら関係性があると言えます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。